

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月31日

【事業年度】 第36期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 サイレックス・テクノロジー株式会社

【英訳名】 silex technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 デヴィッド ニール スミス

【本店の所在の場所】 京都府相楽郡精華町光台二丁目3番地1

【電話番号】 0774-98-3781

【事務連絡者氏名】 執行役ビジネスコントロール担当
情報開示担当 播磨 信介

【最寄りの連絡場所】 京都府相楽郡精華町光台二丁目3番地1

【電話番号】 0774-98-3781

【事務連絡者氏名】 執行役ビジネスコントロール担当
情報開示担当 播磨 信介

【縦覧に供する場所】 サイレックス・テクノロジー株式会社 東京オフィス
(東京都港区芝一丁目10番13号(芝日景有楽ビル3階))
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成16年12月	第33期 平成17年12月	第34期 平成18年12月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,162,890	4,774,090	6,071,705	5,966,713	5,199,520
経常利益又は経常損失 () (千円)	758,958	560,055	464,623	413,577	70,492
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	404,660	276,859	165,949	202,135	1,017,686
純資産額 (千円)	3,878,622	4,119,691	5,248,087	5,323,815	3,543,844
総資産額 (千円)	5,383,543	5,811,229	6,972,701	7,338,565	6,673,397
1株当たり純資産額 (円)	115,607.23	118,921.89	127,921.01	127,437.17	99,067.56
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12,764.09	8,218.82	4,487.78	4,881.43	24,979.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,054.58	7,812.50	4,310.71	4,853.41	
自己資本比率 (%)	72.0	70.9	75.3	72.5	53.1
自己資本利益率 (%)	12.8	6.9	3.5	3.8	23.0
株価収益率 (倍)	23.1	40.6	32.3	17.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,702	138,081	5,446	143,097	896,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,300	1,471,624	324,904	1,039,927	104,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,765	261,093	1,042,787	86,872	617,543
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,083,262	1,042,793	1,752,942	651,926	2,280,790
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	194 (26)	237 (28)	264 (34)	264 (38)	257 (60)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,139,046	4,665,381	4,909,660	5,009,677	4,571,687
経常利益又は経常損失 () (千円)	765,054	637,707	475,404	421,494	23,325
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	409,911	359,747	182,703	191,712	582,920
資本金 (千円)	1,450,207	1,480,372	2,037,431	2,058,191	2,058,191
発行済株式総数 (株)	33,550	34,642	41,026	41,776	41,776
純資産額 (千円)	3,901,638	4,192,888	5,335,034	5,419,311	4,327,347
総資産額 (千円)	5,436,977	5,716,457	6,933,075	7,387,030	7,424,683
1株当たり純資産額 (円)	116,293.24	121,034.82	130,040.34	129,723.08	120,970.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3,900.00 ()	3,900.00 ()	3,900.00 ()	3,900.00 ()	1,500.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12,929.73	10,679.43	4,940.86	4,629.74	14,307.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,211.00	10,151.46	4,745.91	4,603.17	
自己資本比率 (%)	71.8	73.3	77.0	73.4	58.3
自己資本利益率 (%)	12.9	8.9	3.8	3.6	12.0
株価収益率 (倍)	22.8	31.3	29.3	18.6	
配当性向 (%)	30.2	36.5	78.9	84.2	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	169 (26)	182 (28)	201 (34)	196 (38)	194 (60)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を3株への株式分割を行っております。
- 4 平成16年6月18日付けをもって公募増資を行ったことにより発行済株式総数は4,000株増加し、33,550株となっております。また公募増資により資本金は566,532千円増加し、1,450,207千円となっております。
- 5 平成18年7月～9月における第1回転換社債型新株予約権付社債の権利が行使されたことにより、発行済株式総数が6,120株、資本金が549,732千円それぞれ増加しております。
- 6 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和48年9月	業種別基幹系ソフトウェアの開発および汎用コンピュータACOSによる卸小売業向情報処理サービスを提供することを目的として、東大阪市小阪本町にタスサービス株式会社を資本金200万円で設立
昭和52年6月	コンピュータ開発事業(現情報機器事業)の開始
昭和56年2月	日本コンピュータ工業株式会社に社名変更
昭和59年3月	開発から試作、量産までを一貫して行うテクニカルセンター(高井田工場)が完成
昭和59年11月	関東地区の販売代理店であったタスデック株式会社の営業権を譲り受け、当社東京支社として開設
昭和60年1月	株式会社日本システムウェアを吸収合併し、情報処理サービス事業を拡張
昭和62年2月	当社の開発、製造業務以外の周辺業務を手掛ける会社としてジェイ・シー・アイ・サービス株式会社を設立
昭和62年7月	HP-GL、PCPR201対応レーザプロッタ「LP4123」をリリース、プリンタ開発事業を開始
平成2年4月	UNIX対応外付型プリントサーバ1号機を開発
平成3年4月	本社事務所を東大阪市小阪本町に移転
平成3年5月	UNIX対応外付型プリントサーバ「JC-CONNECT 101」を開発、ネットワーク周辺機器事業開始
平成7年1月	米国サンノゼオフィスを開設
平成10年10月	ISO9002認証取得
平成11年5月	英国ロンドンオフィスを開設
平成11年6月	中国北京オフィスを開設
平成12年1月	指紋認証によるバイオメトリクス事業開始
平成12年5月	ロンドンオフィスをドイツに移転し、ヨーロッパ現地法人 Japan Computer Industry Europe GmbH(現連結子会社)を設立
平成12年6月	中国北京オフィスを現地法人化し、中国現地法人 北京捷希凱網絡技術有限公司(現連結子会社 希来凱思技術(北京)有限公司)を設立
平成14年1月	ISO9001/2000認証取得
平成14年3月	米国サンノゼオフィスを現地法人化し、ソルトレイクシティに米国現地法人 silex technology america, Inc.(現連結子会社)を設立
平成14年4月	サイレックス・テクノロジー株式会社(silex technology, Inc.)へ社名変更、同時にヨーロッパ現地法人をsilex technology europe GmbH、中国現地法人の北京捷希凱網絡技術有限公司の英文社名をsilex technology beijing, Inc.へ変更、米国法人と合わせ海外現地法人の社名をsilexグループとして統一
平成15年9月	JASDAQ市場に上場
平成16年3月	ISO14001認証取得
平成16年4月	USBデバイスサーバを開発(国内ではマルチファンクションプリントサーバとして販売開始)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	次世代無線通信技術「UWB」対応の無線XGAソリューション開発を発表
平成17年12月	米国現地法人silex technology america, Inc.(現連結子会社)により、米国TROY Group, Inc. ワイヤレス部門の営業を譲受ける
平成18年5月	真皮指紋認証装置「SX-Biometrics Suite with S1」を発売
平成19年3月	シリアルデバイスサーバを販売開始
平成19年5月	IPv6-Ipv4コンバータを発売 マルチキャスト・ビデオ・ディストリビューション・システムを発表
平成20年1月	本社を京都府精華町に移転し、大阪府東大阪市の3ヶ所に分散していた機能を統合

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サイレックス・テクノロジー株式会社)および連結子会社3社により構成されております。

当社グループの中心的な事業は、プリントサーバ(注1)、USBデバイスサーバ(注2)に代表されるネットワーク技術を応用した周辺機器の開発を手掛けるConnectivity & Wireless Solution事業および指紋解析照合技術を応用したシステムの開発を手がけるBiometrics Authentication Solution 事業となっております。

連結子会社である米国現地法人のsilex technology america, Inc. ドイツ現地法人のsilex technology europe GmbHおよび中国現地法人の希来凱思技術(北京)有限公司(silex technology beijing, Inc.)は、各地域における当社製品の販売および技術サポートを行う会社として設立し活動しております。

Connectivity & Wireless Solution事業

当社グループは、異なるメーカーのコンピュータやプリンタが存在するオフィスなどのネットワーク環境において、様々な機器間の接続を実現するネットワーク製品を開発しております。プリントサーバはのもっとも代表的な製品であり、プリンタメーカー各社の拡張インタフェース(注3)に合わせた内蔵型プリントサーバは、多くのプリンタメーカーや複写機・複合機メーカーに採用されている他、外付型プリントサーバはメーカーを問わず多くのプリンタに対応し、サイレックスブランドのプリントサーバシリーズとして代理店を中心に販売しております。また、当社グループのネットワーク技術はプリンタに移植することが可能であり、組み込み型のネットワークソフトウェアとしても提供しております。

近年では「USBデバイスサーバ」を開発し、プリンタに限らずUSBポートが搭載されている様々な機器をネットワーク上で共有することを可能にいたしました。

また、米国を皮切りに産業機器や医療機器等、シリアルポートを搭載する製品をネットワーク上で共有するシリアルデバイスサーバを販売しております。

Wirelessという面では、ネットワークの無線化の流れに対応し、802.11系(注4)対応製品の開発を無線モジュールの自社開発を含め積極的に進めております。また、次世代の無線規格としてUWB(注5)技術の研究開発にいち早く着手しております。

Biometrics Authentication Solution 事業

当社グループは、発展する高度情報技術社会での個人情報に対するセキュリティで必要条件とされる個人認証に対応し、バイオメトリクス認証(注6)をベースとした「指紋解析照合技術」を応用した製品を開発し提供しております。主力製品である指紋認証システムは、指紋解析・照合技術を社内リソースとして整備し、自社において、認証アルゴリズム、アプリケーションサポートソフトウェア、指紋入力装置をそれぞれ開発し、顧客システムに最適の形態で適用できるように整備しております。

その他事業

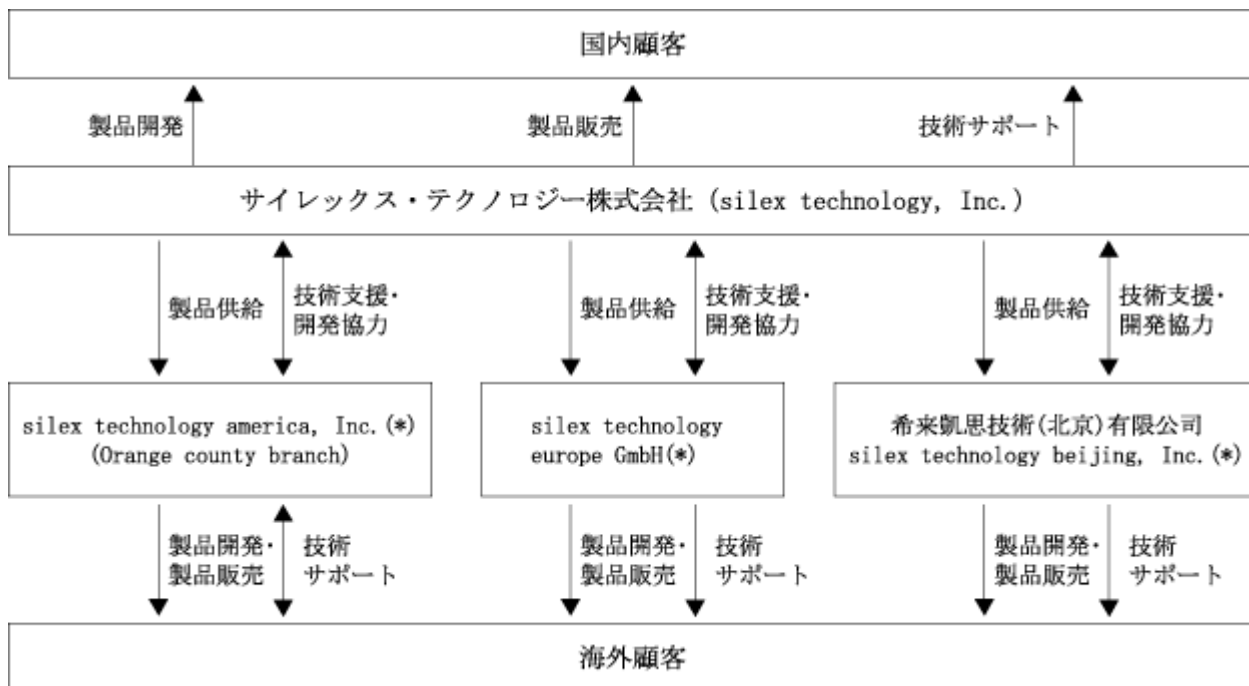
上記Connectivity & Wireless Solution事業とBiometrics Authentication Solution 事業に含まれない事業をその他事業としております。

各部門の主要製品等は以下のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品等
Connectivity & Wireless Solution事業	プリントサーバ	内蔵型プリントサーバ 外付型プリントサーバ 組込み型プリントサーバ(ネットワークソフトウェア) 無線LAN対応プリントサーバ 特注プリントサーバ
	USBデバイスサーバ	イーサネット(注7)対応USBデバイスサーバ 無線LAN対応USBデバイスサーバ USBデバイスサーバ機能組込みソフトウェア開発キット
	シリアルデバイスサーバ	シリアルデバイスサーバ モジュールタイプ無線LAN対応シリアルサーバ
	無線モジュール	IEEE802.11b/g対応無線モジュール IEEE802.11a/b/g対応無線モジュール IEEE802.11n/a/b/g 無線LANドライバ
	マルチキャスト・ビデオ・ディストリビューション・システム	外付型送信機 外付型受信機 組込み型送信機 組込み型受信機
Biometrics Authentication Solution 事業	指紋認証装置	ICカードリーダー付き指紋認証センサ 指紋認証ログオンソフトウェア 装置組み込みのための指紋認証ソフトウェア開発キット(SDK) インテリジェント指紋認証モジュール
その他事業		

事業の系統図は、次のとおりであります。

(*)は連結子会社です。



(注) 1 プリントサーバ

LAN上に置かれたプリンタに接続し、複数のコンピュータでプリンタを共有し、ネットワークを経由して印刷できるようにするコンピュータ。ファイルサーバと同様に企業内LANでは基本的な装置。

プリントサーバはコンピュータからの印刷要求を受け、プリンタに順次印刷を行う。コンピュータはプリントサーバに印刷データを送信した時点で印刷処理から開放され、印刷処理に掛かる負担を軽減することができるため、一時保存のための大容量メモリを内蔵したプリントサーバもある。

2 USBデバイスサーバ

USBポートが搭載されている様々な機器に接続し、LANを通じて複数のコンピュータで共有できるようにするコンピュータ。USBは電源を切らずに接続の抜き差しができ、安定して高速にデータ転送できるなどの特徴を持ったインタフェースの規格であり、近年様々なデバイスが対応している。代表的なUSBデバイスとしては、プリンタ・MFP、スキャナ、デジタルカメラ、ポータブルAV機器等がある。

3 拡張インタフェース

プリンタが外部のコンピュータから印刷要求などを受けるために準備したハードウェアとソフトウェアの規格。プリンタはそれぞれメーカー独自に開発した外部のインタフェース装置を接続するためのスロットがあり、通常はプリンタの内部のコネクタに接続して利用するため、拡張スロットとも言われる。プリントサーバを代表とするインタフェース装置はその仕様に合わせてインターフェースボードを開発しなければならない。

4 802.11

IEEE(米国電気電子学会)でLAN技術の標準を策定している802委員会が1998年7月に定めた無線LANの標準規格群。IEEE 802.11ではチャンネルビットレート(通信速度)が2Mbpsだったが、後に2.4GHz帯上で11Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11b」や、5.2GHz帯を使った「IEEE802.11a」、2.4GHz帯上で54Mbpsの伝送速度を実現する「IEEE802.11g」などの拡張仕様が生まれた。

5 UWB

Ultra wide bandの略。無線通信の方式のひとつで、データを1GHz程度の極めて広い周波数帯に拡散して送受信を行なうもの。それぞれの周波数帯に送信されるデータはノイズ程度の強さしかないので、同じ周波数帯を使う無線機器と混信することがなく、消費電力も少ない。PAN(Personal Area Network)における次世代無線通信規格として、PC周辺機器、AV機器やモバイルデバイスへの応用が期待されている。

6 バイオメトリクス認証

身体的な特徴や、身体的な特性など、個人に固有の情報を利用して、本人の確認を行う認証方式。身体的な特徴として使われるものには、指紋、掌紋、手形、手の甲の静脈、虹彩、顔、音声などが代表的で、身体的な特性としては、筆跡や打鍵などがある。これらの特徴や特性は、長期間にわたって変化しにくく、類似する特徴・特性を持つ第三者が皆無か、きわめて少ないため、幅広く利用されている暗証番号やパスワードに比べ、原理的に「なりすまし」しにくい。

7 イーサネット Ethernet

1976年に米Xerox社のパロアルト研究所で開発されたネットワークでコンピュータを接続するための規格。1980年に米DEC社、米Intel社、米Xerox社によりEthernet V1.0仕様が策定され、DIX規格とも呼ばれた。この規格を元にIEEEが802.3規格として標準化した。IEEEとは別に、1982年にはEthernet V2.0(Ethernet II)として通信速度10Mbpsの仕様が策定され、有線LANではIEEE 802.3とEthernet V2.0が利用されていたが、最近では100BASE-TXなどの通信速度100MbpsのFast Ethernetの普及が進んでおり、1Gbpsの通信を可能にするGigabit Ethernetも登場し始めた。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) s i l e x technology america, Inc.	米国 ソルトレイク シティ	12,800,000米ドル	Connectivity& Wireless Solution事業 Biometrics Authentication Solution事業	100.0	役員兼任3名 米国における当 社製品の販売お よびサポート
s i l e x technology europe GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ	1,545,850ユーロ	Connectivity& Wireless Solution事業 Biometrics Authentication Solution事業	100.0	役員兼任2名 欧州における当 社製品の販売お よびサポート
希来凱思技術 (北京)有限公司	中国 北京	585,000米ドル	Connectivity& Wireless Solution事業 Biometrics Authentication Solution事業	100.0	役員兼任2名 中国における当 社製品の販売お よびサポート

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門の名称を記載しております。

2 silex technology america, Inc.およびsilex technology europe GmbHは特定子会社に該当いたします。

3 silex technology america, Inc.につきましては、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の所在地別セグメント情報における北米の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 希来凱思技術(北京)有限公司は、平成20年2月18日に北京捷希凱網絡技術有限公司より社名変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	257(60)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194(60)	35.7	10.4	5,611

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、最近一年間の平均臨時雇用社員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題が、市場の資金不足や信用危機を通じてドミノ式に個人消費や新規設備投資などの実体経済へと影響を及ぼし、米国、欧州などの先進国を中心に景気が大きく後退しました。新興国経済においても金融環境の悪化の影響から先進国向け輸出の減少や国内需要低迷が顕著となり、世界同時不況の様相となりました。

日本もまた、国内外の経済展望に伴って雇用・所得不安が高まり、消費者マインドが急激に悪化、景気が後退しています。設備投資や海外需要の急落、円高、消費の冷え込みが金融危機をさらに悪化させ、株価下落を引き起こしています。

このような経済環境の中、当社の連結売上高は、急激な景気の減速に伴う需要の低迷や当社の顧客構造・製品構造の改革が計画よりも遅れたこと、円高の影響で円換算の在外子会社売上高が1億52百万円目減りしたことなどにより、前期比12.9%減少し51億99百万円となりました。

Connectivity & Wireless solution事業では戦略分野へと経営リソースを集中させる収益構造の改革に取り組み、USBデバイスサーバ、MVDS、無線LANモジュール、認証プリントなどで売上を増加させましたが、プリントサーバ製品群の売上減少を補いきれませんでした。特に第3四半期までは当期の業績の牽引役となっていた米国市場の売上が第4四半期に入り大きく計画を下回る結果となりました。この結果、同事業の売上高は前期比14.6%減少の47億3百万円となりました。

Biometrics Authentication solution事業については、市場全体の低迷と、指紋認証製品単体でのビジネスからネットワークのビジネスとの融合へ注力分野をシフトした結果、同事業の売上高は前期比38.9%減少の1億15百万円となりました。

利益面につきましては、戦略分野の研究開発費、マーケティング関連費を除く経費削減に取り組んだ結果、当社の連結の販売費及び一般管理費は前期比6.8%削減されたものの、事業環境の急激な悪化に伴う売上減少の影響が大きく、営業利益は前期比72.0%減少の1億21百万円となりました。

経常損益は、営業外費用として 円高に伴う為替差損(96百万円)、自己株式公開買付けによる自己株式取得に伴う諸費用(28百万円)、将来の回収リスクに備えた貸倒引当金繰入額(25百万円)、支払利息(27百万円)、社債発行費(13百万円)など2億9百万円を計上したことなどから70百万円の損失となりました。

当期純損益に関しては、成長戦略の見直しにより8億43百万円の特別損失を計上したことから10億17百万円の損失となりました。特別損失の内訳は、米国経済環境の悪化に伴う米国の連結子会社が持つのれんの一部の減損損失(3億99百万円)、新拠点への統合・移転に際して旧当社拠点の土地建物を売却したことに伴う固定資産売却損(1億97百万円)、当社の中期戦略に合致しなくなった生産・開発用途の固定資産を除却したことに伴う固定資産除却損(1億22百万円)、株価下落の影響による保有有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損(18百万円)などであります。また、経済環境の悪化を背景とした事業計画の見直しを踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を一部取り崩し、法人税等調整額として2億13百万円を計上しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内につきましては、プリントサーバの売上高減少をUSBデバイスサーバ、無線LANモジュール、認証プリントといった戦略分野製品の売上高増加で補いましたが、売上高は12.1%減少の39億89百万円、営業利益は69.0%減少の1億33百万円となりました。

北米

北米におきましては、予定していたUSBデバイスサーバ関連の市場導入の遅れや米国発の事業環境悪化の影響を強く受けました。また、プリントサーバ事業の価格競争激化に伴う売上減少、ドル安の影響により円換算の売上高は目減りしております。この結果、売上高は前期比11.0%減少の10億18百万円、営業利益は54.7%減少の14百万円となりました。

その他の地域

欧州地域や中国におきましては、USBデバイスサーバの販売は堅調に推移したものの、前期の大型案件の反動により、売上高は前期比33.0%減少の1億92百万円、営業損失は37百万円（前期は25百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億28百万円増加し、22億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8億96百万円（前連結会計年度は1億43百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が7億66百万円、減価償却費が3億21百万円、のれん減損損失が3億99百万円、未収入金を含む売上債権関連の減少が7億94百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1億4百万円（前連結会計年度は10億39百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1億32百万円、補助金の受取額が1億6百万円、無形固定資産の取得による支出が1億19百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、6億17百万円（前期比610.9%増）となりました。これは主に、長期借入による収入が8億2百万円、社債の発行による収入が8億86百万円、長期借入金の返済による支出が3億36百万円、自己株式の取得による支出が3億73百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless Solution事業	4,647,427	78.7
Biometrics Authentication Solution事業	185,437	172.8
その他事業	372,547	154.8
合計	5,205,412	83.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless Solution事業	4,589,744	84.6	242,330	52.1
Biometrics Authentication Solution事業	135,768	87.3	3,560	279.9
その他事業	385,862	121.4	92,830	90.9
合計	5,111,374	86.7	338,722	59.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
Connectivity & Wireless Solution事業	4,703,039	85.4
Biometrics Authentication Solution事業	115,438	61.1
その他事業	381,042	141.1
合計	5,199,520	87.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
京セラミタ株式会社	1,151,357	19.3	1,013,145	19.5
シャープ株式会社	312,433	5.2	550,596	10.6

3 【対処すべき課題】

注力するアプリケーションでの優位性確立

インターネットの高速化、コンテンツの充実、サービスの向上など通信インフラが整う中で、ネットワーク接続可能なデジタルデバイスの市場が拡大しております。当社グループは、無線技術、ネットワークセキュリティ技術、高速化や通信安定性の向上などの対応といった研究開発をさらに進め、いち早く当社製品に展開し、圧倒的に差別化された製品を販売できるよう体制を強化してまいりました。また、有線・無線ネットワークを利用して映像と音声をリアルタイムに複数のモニタへ配信できる技術を利用したソリューションを米国を皮切りに世界で展開を開始しております。こうした技術やノウハウを最大限に利用し、特にプリンタ、医療、オーディオビジュアル、PC周辺機器の4つの注力アプリケーションで優位性を確立してまいります。

グローバルビジネスの強化

当社グループはグローバルビジネスの強化を成長戦略の重要なテーマとして位置づけております。米国（ソルトレイクシティ、オレンジカウンティ）、ヨーロッパ（デュッセルドルフ）、中国（北京）の現地法人において、それぞれの市場に特化した製品の開発およびマーケティング機能のさらなる充実と市場開拓のための戦略的製品の投入を継続的に行っております。

中国においては、良質な開発人員の確保を進め、新たな開発拠点としてグループ全体の開発リソースの底上げを図っております。

プリントサーバ以外の売上高構成比向上

当社グループは、「ネットワーク対応プリントサーバ」が大きな売上シェアを占めております。近年、オフィスではプリンタをネットワーク環境下で使用することが一般的となっており、コモディティ化が進んでいます。また、取引先のプリンタメーカーがネットワークの技術を蓄積し、内製化のリスクが高まる一方、ネットワークソフトを組込んだ低価格のCPUチップが出現する状況となっています。こうした状況から、プリントサーバ以外の売上高構成比を向上させることが重要な経営課題となっており、当社グループは、USBデバイスサーバやMVDS、無線LANモジュール、認証プリントといった戦略製品へとリソースをシフトしてきております。

次の成長ステージに向けた社内基盤確立

当面は厳しい経営環境が続くと想定しており、将来の成長期に向けた社内基盤を確立する一方でさらなる効率化の追求、経費の圧縮に取り組めます。具体的には、生産とそれに関する機能をグローバルな観点から重複をなくし、コスト削減と生産性を高めるとともに、役員報酬の減額をはじめとする人件費の効率的活用、諸経費の削減を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えており、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) プリンタ業界への依存度について

当社グループは、「ネットワーク対応プリントサーバ」が主力製品となっておりますが、平成20年12月期におけるプリントサーバなどプリンタネットワーク関連の売上高は3,216百万円で、連結売上高に占める割合は61.9%と高い水準となっております。

当社グループが販売するプリントサーバなどの製品群は、各メーカーの製造するプリンタごとのインターフェースに対応して開発されたもののウエイトが高く、主な取引先はプリンタメーカー各社、複写機・複合機メーカー各社およびその販売会社となっております。

このため、企業などのネットワークインフラへの投資動向を背景とした取引先各社の方針およびネットワーク対応機種の出荷動向・在庫状況の影響を受けて、業績が変動する可能性があります。

(2) 主要顧客の開発内製化に伴う影響について

当社グループの主要取引先は、プリンタメーカー各社、複写機・複合機メーカーなどでありますが、これら取引先の多くは、プリンタに付随するネットワーク部分については、技術力や製品の信頼性の高い当社グループのような専門業者の製品を採用してまいりました。しかし、取引先の中には基本的にネットワークソフトウェアの開発を行うことが可能な技術力を有しているところがあり、一部には既に内製化を行っている企業も存在しております。

当社グループは専門業者として、スピーディな製品開発力で顧客ニーズに応え、信頼性の高いネットワークソフトウェアを提供することを最重要課題と位置づけ、開発体制の最適化、先進技術の先取、開発技術者の育成を行うと共に、取引先における製品競争力向上のための技術支援体制を強化してまいりました。

しかしながら、将来、取引先においてネットワーク関連技術・ノウハウが蓄積されると同時に、当社グループの競争力が相対的に低下する様な場合には、自らネットワークソフトウェアの開発を行うプリンタメーカーが増加することも想定され、この場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

ネットワーク関連業界における技術革新は著しく、より多くの取引先とさらに高いレベルの信頼関係を築くためには、業界最先端の技術を応用した製品の開発・提案を積極的に進めることが不可欠と考え、今後急速に普及することが予想される無線LANや高速USBインターフェース等に対応するため、無線通信技術やUSB技術などの研究に邁進しております。

指紋認証装置におきましても、100%運用を目指しアルゴリズムや指紋センサから取り込まれた画像を高度に処理するフィルタソフトウェアの性能向上や最適化についての研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループでは、研究開発のテーマを絞り込み、効率的かつ効果的な研究開発活動を行うため、積極的に経営資源を投入しておりますが、当社グループが選定したテーマに基づき研究開発した技術やそれを応用した製品が普及しない場合は、開発費用を回収することができず、中期的収益性にマイナスの影響を与えるリスクがあります。事業環境の変化などを要因として、さらに研究開発活動が必要になった場合は、研究開発費用が増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのネットワークソフトウェアは、TCP/IPやHTTPに準拠して、インターネットで利用されている国際標準の仕様に基づき開発を行っており、この基本技術をさらに発展させるため次世代のネットワーク製品に向けた拡張や先進のプロトコルの開発も積極的に行っております。しかしながら、TCP/IPに代わるインターネットの基本技術が登場し、当社グループがその新技術への対応が遅れた場合には、ネットワーク関連市場における当社グループの競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的所有権について

当社グループのネットワーク関連技術においては標準化された公知の技術が多いものの、特許などを申請する企業もあり、第三者の知的所有権が当社グループの製品およびソフトウェアの仕様や実現方法に影響を与えることも考えられます。

当社グループでは、このような事態を未然に防止するため、平成17年12月に、知的財産管理室を知財法務室へと機能を拡充・強化いたしました。社内のチェック体制を強化し、入念に調査を行っておりますが、当社グループが開発、販売する製品およびプログラムに関し、当社グループが認識していない第三者の知的所有権(特許など)が存在することも考えられ、これを侵害した場合には、権利者から訴えを起こされ、権利侵害に対する損害賠償責任などが発生する可能性があります。

また、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害された場合、係争へ発展した場合も含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、LAN、インターネット関連技術、無線通信関連技術およびバイオメトリクス技術に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費の総額は、489,412千円であります。

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発方針および特徴は以下のとおりであります。

LAN、インターネット、無線通信、バイオメトリクス、画像・音声に関する技術開発、研究開発に積極的に投資し、顧客への対応力を高める。

顧客へいち早く提案できる新技術を保有し、顧客製品に当社の技術を組込むことに重点を置く。

当社の提供する技術は可能な限りブラックボックスがないことを前提とし、製品開発の過程をすべて自社で対応できる能力を実現する。そのために必要な新技術等については積極的に投資をし、社内ですべての開発技術の習得および対応力を取得することを目指す。

(2) 研究開発活動の成果

平成20年12月期における研究開発活動の成果

アイソクロナス転送

Web カメラやUSBスピーカ等のデータ転送で用いられる「アイソクロナス転送」モードをネットワーク対応したUSBデバイスサーバプラットフォーム製品「SX-2000WG+」を平成20年2月に発売しました。また、連続的かつリアルタイム性が要求される音声や動画データを転送する機器向けに同プラットフォームのOEM供給を開始いたしました。

無線LANドライバ群

当社無線LANモジュール製品に対応する無線ドライバを開発しました。平成20年3月よりWindowsCE 5.0用、Windows XP Embedded用ドライバの、平成20年6月よりLinux用ドライバのライセンス提供を開始しました。PC周辺機器、医療機器、プリンタといった機器をターゲットとし、当社からソフトウェア・ハードウェアを一貫して提供することによって顧客の開発工数を大幅に削減することを目的としたものです。

小型・省電力のインテリジェントモジュール

小型・省電力の高セキュリティ無線LANインテリジェントモジュール「SX-560」を開発しました。医療・計測・POS・産業機器など、機器の無線LAN対応に際して小型・省電力が強く求められる市場要求に対応したもので、平成20年6月より米国をはじめとする各国にて発売を開始しました。

SelecurePrint

プリンタ近辺にICカードリーダーライターとともに設置し、ICカードをかざすことで本人のPCから送付したデータの出力を開始する認証印刷システム「SelecurePrint」を開発しました。異なるプリンタが混在する環境でも、ユーザが出力させたいプリンタから印刷できることを特徴としております。平成20年7月にクライアント版を、平成20年8月にサーバ版を発売し、同技術を利用したOEMビジネスも開始しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、具体的には連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営分析

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末比6億65百万円(9.1%)減少し、66億73百万円となりました。

流動資産は7億8百万円(17.6%)増加の47億36百万円(総資産比71.0%)となり、固定資産は13億73百万円(41.5%)減少の19億37百万円(総資産比29.0%)となりました。

流動資産が増加した要因は、主として当社の資金調達により現金および預金が4億25百万円、有価証券が12億3百万円それぞれ増加した一方で、受取手形および売掛金が4億82百万円、未収入金が2億67百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産が減少した要因は、主としてテクニカルセンター(大阪府東大阪市)の売却等により有形固定資産が6億77百万円減少したこと、加えて米国連結子会社において「のれん」の減損損失計上等により無形固定資産が4億28百万円減少したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末の負債総額は、前期末比11億14百万円(55.3%)増加し、31億29百万円(総資産比46.9%)となりました。

流動負債は1億2百万円(9.4%)減少の9億92百万円(総資産比14.9%)となり、固定負債は12億17百万円(132.4%)増加の21億37百万円(総資産比32.0%)となりました。

固定負債が増加した主な要因は、当社において運転資金増加に対応するため総額17億円(社債の発行9億円、銀行借入8億円)の資金調達を行ったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、19.4ポイント減少の53.1%となり、1株当たり純資産は99,067円56銭(前期末は127,437円17銭)となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比7億67百万円(12.9%)減少の51億99百万円となりました。事業部門別の売上高および所在地別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期比2億91百万円(9.4%)減少の28億7百万円となり売上総利益率は2.1ポイント減少の46.0%となりました。売上総利益率の減少は主に大幅な円高や資材価格の高騰などによる影響であります。

販売費及び一般管理費は、前期比1億64百万円(6.8%)減少の22億71百万円となりました。これは戦略分野の研究開発費、マーケティング関連費を除く経費削減に取り組んだ結果であります。

この結果、営業利益は前期比3億11百万円(72.0%)減少の1億21百万円となり、売上高営業利益率は前期比5.0ポイント減少の2.3%となりました。

営業外収益は、前期比24百万円(57.9%)減少の17百万円となりました。減少の主な要因は当期において保険解約益が計上されなかったこと(前期は21百万円計上)によるものであります。

営業外費用は、前期比1億48百万円(244.3%)増加の2億9百万円となりました。これは主に円高に伴う為替差損(96百万円、前期41百万円)、自己株式公開買付けによる自己株式取得に伴う諸費用(28百万円、前期計上なし)、将来の回収リスクに備えた貸倒引当金繰入額(25百万円、前期計上なし)、支払利息(27百万円、前期11百万円)、社債発行費(13百万円、前期計上なし)を計上したことによるものであります。

この結果、経常損失は70百万円(前期は4億13百万円の経常利益)となりました。

特別利益は、前期比1億17百万円(380.0%)増加の1億47百万円となりました。これは主にけいはんな本社への補助金収入(1億6百万円、前期計上なし)、欧州子会社での事業譲渡益(39百万円、前期計上なし)を計上したことによるものであります。

特別損失は、前期比7億33百万円(662.9%)増加の8億43百万円となりました。これは主に米国経済環境の悪化に伴う米国の連結子会社が持つのれんの一部の減損損失(3億99百万円、前期計上なし)、新拠点への統合・移転に際して旧当社拠点の土地建物を売却したことに伴う固定資産売却損(1億97百万円、前期計上なし)、当社の中期戦略に合致しなくなった生産・開発用途の固定資産を除却したことに伴う固定資産除却損(1億22百万円、前期23百万円)、株価下落の影響による保有有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損(18百万円、前期86百万円)を計上したことによるものであります。

税金費用(法人税等調整額を含む)は前期比1億19百万円(90.9%)増加の2億51百万円となりました。これは主に経済環境の悪化を背景とした事業計画の見直しを踏まえ、今後の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を一部取り崩し、法人税等調整額として2億13百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失は10億17百万円となりました(前期は2億2百万円の当期純利益)。これにより当連結会計年度の1株当たり当期純損失は24,979円43銭(前期は4,881円43銭の1株当たり当期純利益)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は65,534千円で、その主なものは新製品を生産するための機械装置、金型および治工具であります。

なお、当連結会計年度において、工具器具及び備品122,112千円を除却するとともに、以下の生産設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計
テクニカルセンター (大阪府東大阪市)	Connectivity&Wireless Solution事業 Biometrics Authentication Solution事業 その他事業	生産設備	46,326	420	277,054 (886.85)	323,801

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
けいはんな本社 (京都府精華町)	Connectivity&Wireless Solution 事業 Biometrics Authentic ation Soluti on事業 その他事業	生産設備 開発設備 管理設備	762,747	102,882	72,740	()	938,370	166 (60)
東京オフィス (東京都港区)	Connectivity&Wireless Solution 事業 Biometrics Authentic ation Soluti on事業 その他事業	販売設備 開発設備	1,000		4,024	()	5,025	28 ()

- (注) 1 東京オフィスの建物は賃借中のものであり、帳簿価額は附属設備に係るものであります。
また、東京オフィス建物の年間賃借料は44,124千円であります。
- 2 けいはんな本社の土地11,195㎡は賃借中のものであり、年間賃借料は25,753千円であります。
- 3 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
- 4 主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	事業所名 (所在地)	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
什器備品	全社	一式	3～5	6,544	所有権移転外ファイナンスリース

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

金額等が僅少であるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,400
計	89,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,776	41,776	ジャスダック証券 取引所	(注)3
計	41,776	41,776		

- (注) 1 発行済株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 3 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成16年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	277	277
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	277	277
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350,223	350,223
新株予約権の行使期間	自平成18年4月15日 至平成21年4月14日	自平成18年4月15日 至平成21年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350,223 資本組入額 175,112	発行価格 350,223 資本組入額 175,112
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

(平成18年3月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)(注)	596	594
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	596	594
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,755	311,755
新株予約権の行使期間	自平成20年4月15日 至平成23年4月14日	自平成20年4月15日 至平成23年4月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,755 資本組入額 155,878	発行価格 311,755 資本組入額 155,878
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月20日 (注) 1	19,700	29,550		883,675		936,050
平成16年6月18日 (注) 2	4,000	33,550	566,532	1,450,207	566,528	1,502,578
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 3	1,092	34,642	30,165	1,480,372	30,165	1,532,743
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 4	6,384	41,026	557,059	2,037,431	557,059	2,089,802
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 5	750	41,776	20,760	2,058,191	20,760	2,110,562

(注) 1 株式分割(1:3)

2 有償一般募集による新株発行

発行価格 303,610円

発行価額 283,265円

資本組入額 141,633円

3 新株予約権(ストックオプション)の権利行使 1,092株

4 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使 6,120株

新株予約権(ストックオプション)の権利行使 264株

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使 750株

6 平成21年3月31日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,110,562千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	5	11	44	1	8	4,934	5,004	
所有株式数 (株)	2	141	329	1,657	1	323	39,323	41,776	
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.34	0.79	3.97	0.00	0.77	94.13	100.00	

(注)自己株式6,004株は、「個人その他」に6,004株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
河野 剛 士	奈良県奈良市	2,655	6.4
寺西 太 一	大阪府東大阪市	2,085	5.0
サイレックス・テクノロジー 社員持株会	京都府相楽郡精華町光台 2 - 3 - 1	817	2.0
福西 裕	大阪府東大阪市	700	1.7
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野 1 - 3 - 1	600	1.4
株式会社モトックス	大阪府東大阪市小阪本町 1 - 9 - 10	480	1.1
朝倉 正 康	京都府京都市山科区	439	1.1
中岡 宣 夫	東京都練馬区	350	0.8
平岡 篤	奈良県生駒市	300	0.7
橋本 利 雄	大阪府東大阪市	294	0.7
鈴木 昭 彦	東京都小金井市	224	0.5
計		8,944	21.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式6,004株(14.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,004		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,772	35,772	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	41,776		
総株主の議決権		35,772	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サイレックス・ テクノロジー株式会社	京都府相楽郡精華町 光台2-3-1	6,004		6,004	14.4
計		6,004		6,004	14.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数 (注1)	当社取締役 5名 当社執行役 6名 当社従業員 64名	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(注2)	277株	596株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	350,223円	311,755円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月15日 至平成21年4月14日	自平成20年4月15日 至平成23年4月14日
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 権利付与日の区分及び人数を記載しております。

- 2 権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合、又は新株予約権の付与の目的上対象者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された本新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

本新株予約権に譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、付与を受けた本新株予約権の全部又は一部を行使することができる。

対象者は、本新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、付与を受けた本新株予約権を行使しなければならない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月24日決議)での決議状況 (取得期間平成20年9月25日～平成20年10月23日)	6,000	345,234,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000	345,234,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)上記は公開買付による取得であり、その概要は次のとおりです。

公開買付期間：平成20年9月25日から平成20年10月23日

買付けの価格：1株につき57,539円

応募株式数：6,000株

取得株式数：6,000株

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日～平成21年8月14日)	1,800	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	74	2,221,530
提出日現在の未行使割合(%)	95.9	96.3

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	265,845
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた 取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行つた取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,004		6,004	

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当金額につきましては、業績との連動性を高める一方、将来の必要な資金を考慮して決定しております。第36期の配当につきましては、平成21年2月13日開催の取締役会決議を経て、1株当たり普通配当1,500円とすることを決定いたしました。また、株主還元後の内部留保金につきましては、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本的な方針としております。また、当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年12月31日、中間配当については6月30日としております。加えて、上記基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

期末配当

取締役会決議日 平成21年2月13日 1株当たり 1,500円 総額 53,658千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	441,000	447,000	371,000	169,000	84,500
最低(円)	231,000	285,000	143,000	81,000	33,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	60,500	53,000	52,000	50,200	48,100	40,000
最低(円)	51,500	41,000	37,000	35,550	34,500	33,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長 報酬委員	河野 剛 士	昭和25年2月2日	昭和47年4月 ハウス食品工業株式会社(現 ハウス食品株式会社)入社 昭和63年3月 当社入社 当社管理本部長 平成2年4月 当社営業本部長 平成2年5月 当社取締役 平成5年1月 当社取締役事業本部長(事業部門統括) 平成6年2月 当社取締役事業執行責任者 平成7年3月 当社代表取締役副社長(事業執行責任者) 平成10年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社取締役兼代表執行役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役会長(現任)	(注3)	2,655
取締役		デヴィッド ニール スミス	昭和34年9月28日	昭和56年6月 CE Refractories Inc.入社 昭和62年3月 Mefadden Sales Inc.入社 平成7年1月 AYDIN Displays Inc.入社 平成9年3月 CTG Inc.入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 silex technology america, Inc.社長(現任) 平成14年4月 silex technology europe GmbH取締役(現任) 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社上席執行役 製品企画、グローバルマーケティング、海外事業担当 平成18年12月 当社執行役副社長 事業統括責任者(現任) 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任)	(注3)	216
取締役	指名委員	岡野 喜 男	昭和26年6月5日	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 昭和61年4月 兼松エレクトロニクス株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成12年1月 当社理事・情報機器事業部長 平成14年3月 当社取締役情報機器事業部長 平成16年3月 当社執行役 平成17年3月 当社取締役 当社上席執行役 研究開発本部長 平成18年12月 当社取締役兼上席執行役 バイオメトリクス・オーセンティケーション事業本部長 平成20年3月 当社取締役兼上席執行役最高技術責任者(CTO)、マニファクチャリングセンター長(現任)	(注3)	214

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	監査委員	鈴木 祐二	昭和32年10月17日	昭和55年4月 平成元年8月 平成12年9月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成20年12月	ハウス食品工業株式会社(現ハウス食品株式会社)入社 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティービー)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役監査委員長 取締役辞任 当社東京業務室室長、内部監査担当 当社内部監査担当(現任)	(注3)	118
取締役	指名委員 報酬委員	掛川 和彦	昭和30年8月28日	昭和53年3月 昭和62年11月 平成6年1月 平成8年11月 平成10年1月 平成16年3月	ヤマハ発動機株式会社入社 株式会社マネジメント・サービス・センター入社 株式会社月虎入社 株式会社イント設立 代表取締役副社長 株式会社イント代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役	指名委員 監査委員	辻 偉男	昭和18年7月31日	昭和41年4月 平成10年8月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年3月	株式会社京都銀行入行 TOWA株式会社入社 同社常勤監査役 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役	監査委員 報酬委員	竹林 満浩	昭和42年2月23日	平成2年4月 平成8年10月 平成18年9月 平成19年11月	花王株式会社入社 青山監査法人入社 プロアクティブ・マネジメント・コンサルティング代表就任 株式会社プロアクティブ代表取締役就任(現任)	(注3)	
計							3,203

- (注) 1 取締役 掛川和彦、辻偉男、竹林満浩の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、「指名委員会」、「監査委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表執行役 会長		河野 剛 士	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	(1)取締役の 状況参照
代表執行役 社長	事業統括 責任者	デヴィッド ニール スミス	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	(1)取締役の 状況参照
上席執行役	マニュファク チャリングセ ンター長	岡野 喜 男	(1)取締役の状況参照	同左		(注)	(1)取締役の 状況参照
執行役	R&D センター 長	宮本 裕 明	昭和36年 4月29日	昭和59年 4月 平成16年 3月 平成16年12月 平成17年 3月 平成18年12月 平成20年 3月	当社入社 当社ソフトウェア開発部長 当社 R & D センターソフト ウェア開発部長 当社執行役 研究開発本部 ソ フトウェア開発部長 当社執行役 研究開発本部長 当社執行役 R&D センター長 (現任)	(注)	57
執行役	ビジネス・コ ントロールセ ンター長	播磨 信 介	昭和30年11月18日	昭和54年 4月 平成10年 3月 平成17年 7月 平成17年12月 平成20年 3月	ハウス食品株式会社入社 House Foods America Corp. 出向 当社入社 管理部門副担当兼 海外事業担当役員補佐 当社執行役 管理本部長、情報 開示担当 当社執行役 ビジネス・コ ントロールセンター長(現任)	(注)	56
執行役	セールス& マーケティング センター長	伊藤 信 久	昭和40年 5月11日	平成元年 4月 平成 3年12月 平成14年11月 平成15年 8月 平成18年 7月 平成18年12月 平成20年 3月	株式会社日本デジタル研究所 入社 株式会社マクニカ入社 トレンドマイクロ株式会社入 社 アリコジャパン入社 当社入社 マーケティング本 部長 当社執行役 マーケティング 本部長 当社執行役 セールス&マー ケティングセンター長(現任)	(注)	20
執行役	北米市場ビジ ネスディベ ロップメント 担当	キース・セイキ チ・スガワラ	昭和36年 3月18日	昭和58年 6月 平成16年 7月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成20年 3月	NCR Corporation入社 silex technology america, Inc.入社 silex technology america, Inc. Officer(現任) silex technology america, Inc. Vice President兼C&W 事業General Manager(現任) 当社執行役 北米市場ビジ ネスディベロップメント担 当(現任)	(注)	
計							3,218

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結の時までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、委員会設置会社であります。委員会設置会社体制の下で、経営の監督と業務執行が分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲され、迅速性の高い経営を行うことが可能になっております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3委員会の設置により、経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、先述のとおり委員会設置会社であり、当事業年度末現在取締役7名のうち社外取締役が3名を占めているほか、執行役を兼務する取締役は3名であり、経営の監督と業務執行を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、各種委員会の概要につきましては以下のとおりであります。

< 指名委員会 >

取締役の選任および解任案を決定いたします。

< 監査委員会 >

取締役および執行役の職務執行の監査および監査報告書の作成を行うほか、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任に関する議案の内容の決定権限を持っております。

< 報酬委員会 >

取締役と執行役の個人別報酬の決定を行います。

これら3委員会はいずれも社内取締役1名と社外取締役2名の計3名で構成されております。

また、業務執行・監視の仕組み等は以下のとおりであります。

< 執行役 >

当社は、当事業年度末現在7名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、業務の執行を行っております。執行役に委任された事項のうち、特に重要な事項につきましては、担当執行役と代表執行役が綿密な協議を行い、代表執行役が決定することにより、よりスピード感のある経営を行っております。

具体的な日常業務は、その決定に基づき執行役を含む各部門長を中心に業務執行がなされますが、毎月開催される執行役会において各執行役から詳細な報告がなされ、問題点があればその対応策が討議されます。

< 業務執行の監視 >

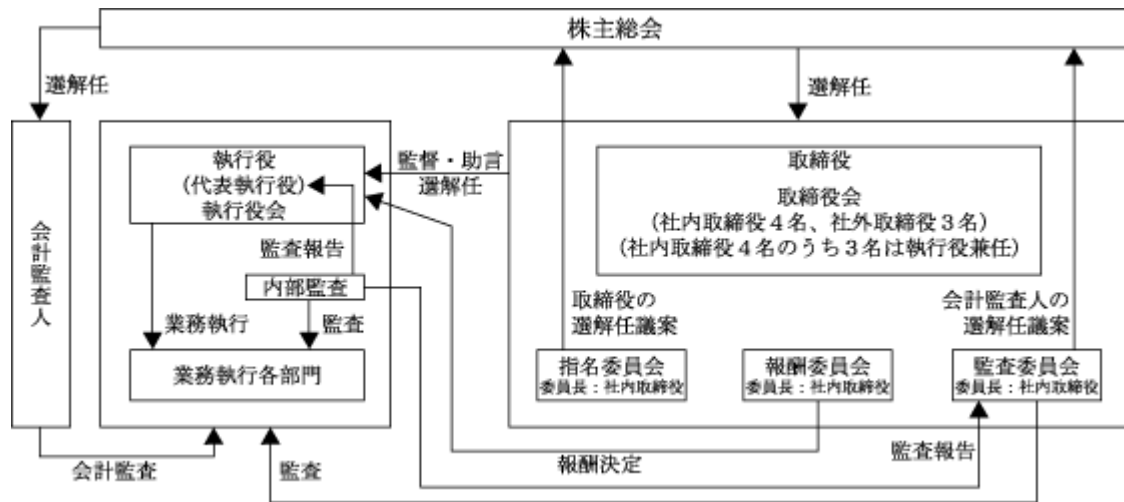
業務執行の監視につきましては、取締役会が取締役・執行役の監督を、監査委員会が取締役・執行役の監査を行っております。

< 内部監査 >

内部監査につきましては、財務報告の信頼性、法令等の遵守、また業務処理や財産の管理が適正に行われているかについて確認および評価を行い、その結果に対し必要があれば改善事項を指摘しております。また、内部監査に関する計画については、監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を代表執行役および監査委員会に対して報告いたしております。

< 外部専門機関からの助言 >

当社は、企業経営および日常業務執行における重要事項に関して、必要に応じて外部の弁護士による専門の見地からの助言を受けております。



当社と社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の掛川和彦は、株式会社イントの代表取締役であり、当社は同社と人事研修等の取引があります。なお、当期の取引金額は2,857千円であります。

その他の社外取締役とは、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を整備するとともに、代表執行役直属の内部監査担当を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。また監査委員は、必要に応じ、重要な会議への出席をすることができるものとしております。

2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

執行役員会議事録、稟議書、契約書等執行役の職務の執行に係る重要書類は、人事総務部門において10年間保存し、監査委員等からの閲覧請求に備えることとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

執行役は、各々の担当業務部門を指揮し、必要に応じて、社内規則またはガイドライン等を制定し、部下の教育訓練を実施して、損失の危機回避・予防に努め、内部監査担当は、その運営状況を監査いたします。

担当業務部門で損失の危険が現実化した場合は、当該業務担当執行役は、直ちに代表執行役に報告し、重大な問題と判断したときは、代表執行役が自らの全体指揮の下に、損失危険管理規程に定められた体制をとり、対応に当たるとともに、状況を監査委員会から指名を受けた監査委員へ報告することとしております。

4) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社または当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、執行役会を開催し、多面的な検討を行い決定し、逐次、取締役会へ報告することとしております。

代表執行役は、必要に応じて、関連部門を網羅したメンバーによるタスクチームを組成して重要事項を検討させ、その意見を聴取いたします。

執行役会では、全社および各業務部門の目標値を年度予算として策定し、原則として毎月その進捗状況を各業務部門の長から報告を受け管理するとともに、各執行役は、取締役会開催の都度、担当業務部門の状況を報告することとしております。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係る全社的整備等は人事総務部門が行い、各業務部門は担当執行役が所管業務に係るコンプライアンス管理を行うこととし、法令遵守活動の実施や全社的なリスクの管理を行うため、必要に応じて委員会等を設置いたします。

各取締役、執行役および使用人は、当社の執行役および使用人が当社の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反していると認めるときまたはそのおそれがある場合は、その内容を遅滞なく監査委員会または監査委員会の指名を受けた監査委員に報告しなければならないこととしております。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア) 原則として、毎月1回子会社の代表者も出席する執行役会を開催し、子会社の業務の執行状況の報告を受け、重要事項につき多面的に検討のうえ慎重に審議し、方針を決定しております。

イ) 監査委員会または監査委員会が指名する監査委員は、随時、財務部門を管掌する執行役に連結月次決算の状況報告を求め、財務部門が保有する子会社の財務情報の提出を求めることができるものとしております。また、必要に応じて子会社に営業の報告を求め、あるいは子会社を往査することができるものとしております。

ウ) 財務報告の適正性と信頼性を確保するため、当社および子会社の財務報告に係る全社統制および業務プロセス統制に関する必要な体制、ならびに有効性評価を適切に行う体制を整備します。

7) 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびにその執行役からの独立性に関する事項

当社は、1名以上の常勤監査委員を置き、監査委員会と内部監査担当との緊密な連携を図るものとし、監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人は置かない体制をとっております。そのため、独立性に関する定めは存在いたしません。

8) 執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

ア) 監査委員会または監査委員会の指名を受けた監査委員に報告すべき事項は次のとおりとなっております。

- a 代表執行役が決裁した稟議書の内容および(監査委員の要求があれば)その進捗状況
- b 執行役会等の重要な会議で決議された事項および報告された事項
- c 当社に著しい損害・不利益を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- d 執行役および使用人による当社の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する

行為が認められる場合、またはそのおそれがある場合は、その内容

e 当社および当社の執行役および使用人が関係する訴訟・不祥事

f 内部監査担当が実施した内部監査の結果

イ) 執行役および使用人は、監査委員会の要求があった場合には、監査委員会に出席して、必要な資料を添えて説明または意見陳述をしなければならず、監査委員会の指名を受けた監査委員から要求があった場合も同様としております。

9) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

執行役は、職務の執行に係る情報を文書若しくは電磁的記録により保存し、監査委員会または監査委員会が指名する監査委員が要求したときは、いつでも当該文書若しくは電磁的記録を閲覧に供さなければならないこととしております。

当社は、1名以上の常勤監査委員を置く体制をとっており、代表執行役直属の内部監査担当を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。この内部監査担当は、監査の方針および計画の策定にあたり監査委員会とも事前協議を行い、監査結果は代表執行役とともに監査委員会へも提出する等、監査委員会と緊密に連携をとっております。

監査委員会は、会計監査人の監査計画につき事前に報告を受け、監査結果についても適宜報告を受け、また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については、監査委員会の同意を要するものとしております。

監査委員は、その職務を遂行するうえで必要な場合には、執行役会等の重要な会議に出席し、あるいは会議の議事録・資料の閲覧をすることができるものとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役6名 15,064千円 (うち社外5名 7,750千円)

執行役6名 104,461千円

(注) 1 上記のほか、使用人兼務執行役の使用人給与相当額19,800千円があります。

2 期末現在の人員は、取締役7名、執行役7名で、内3名は取締役と執行役を兼任しており、取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記載しております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査をあらた監査法人に依頼しております。あらた監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、その他公認会計士 8 名、会計士補 1 名、その他 4 名が補助者として監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 大津 景豊

(注) 継続監査年数については、7 年以内であるため記載を省略しております。また、その他 4 名は公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主の出席を必要とし、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第35期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第36期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		649,193		1,074,852	
2 受取手形及び売掛金	2	1,652,522		1,170,450	
3 有価証券		2,732		1,205,937	
4 たな卸資産		1,131,084		987,042	
5 未収入金		483,273		215,348	
6 繰延税金資産		83,683		36,652	
7 その他		30,331		49,265	
8 貸倒引当金		5,045		3,453	
流動資産合計		4,027,775	54.9	4,736,096	71.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	974,206		763,748	
(2) 機械装置及び運搬具	3	122,314		102,882	
(3) 工具器具及び備品	3	276,440		105,798	
(4) 土地		277,054			
有形固定資産合計		1,650,015	22.5	972,428	14.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		946,598		403,075	
(2) その他		296,974		412,105	
無形固定資産合計		1,243,573	16.9	815,181	12.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,978		13,589	
(2) 繰延税金資産		178,564			
(3) その他		205,658		157,441	
(4) 貸倒引当金				21,340	
投資その他の資産合計		417,200	5.7	149,691	2.2
固定資産合計		3,310,789	45.1	1,937,301	29.0
資産合計		7,338,565	100.0	6,673,397	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	319,019		190,224	
2		短期借入金	200,000			
3		1年以内返済予定 長期借入金	221,592		382,101	
4		未払法人税等	90,113		32,120	
5		製品保証引当金	12,146		1,429	
6		返品調整引当金	17,548		13,014	
7		その他	234,448		373,246	
		流動負債合計	1,094,869	15.0	992,137	14.9
固定負債						
1		社債			900,000	
2		長期借入金	587,350		892,575	
3		繰延税金負債	11,440		184	
4		退職給付引当金	279,200		303,300	
5		役員退職慰労引当金	41,890		41,240	
6		その他			116	
		固定負債合計	919,880	12.5	2,137,415	32.0
		負債合計	2,014,750	27.5	3,129,553	46.9
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	2,058,191	28.0	2,058,191	30.8
2		資本剰余金	2,110,562	28.8	2,110,562	31.6
3		利益剰余金	1,140,319	15.5	40,293	0.6
4		自己株式			345,499	5.1
		株主資本合計	5,309,073	72.3	3,782,960	56.7
評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	885	0.0	269	0.0
2		為替換算調整勘定	13,855	0.2	239,385	3.6
		評価・換算差額等 合計	14,741	0.2	239,115	3.6
		純資産合計	5,323,815	72.5	3,543,844	53.1
		負債及び純資産合計	7,338,565	100.0	6,673,397	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1 2		5,966,713	100.0		5,199,520	100.0
売上原価			3,098,308	51.9		2,807,044	54.0
売上総利益			2,868,405	48.1		2,392,476	46.0
販売費及び一般管理費			2,435,797	40.8		2,271,211	43.7
営業利益			432,607	7.3		121,264	2.3
営業外収益							
1 受取利息		9,214			7,605		
2 受取配当金		419			49		
3 保険解約益		21,426					
4 その他		10,711	41,771	0.6	9,929	17,584	0.3
営業外費用							
1 支払利息		11,004			27,593		
2 支払保証料		33			1,333		
3 株式交付費		1,101					
4 社債発行費					13,434		
5 有価証券売却損		1,393					
6 為替差損		41,072			96,310		
7 貸倒引当金繰入額					25,464		
8 売掛債権売却損		2,315			209		
9 自己株式取得費用					28,179		
10 その他		3,881	60,801	1.0	16,816	209,341	4.0
経常利益又は 経常損失()			413,577	6.9		70,492	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3					1,735	
2 投資有価証券売却益			30,798				
3 補助金収入						106,611	
4 事業譲渡益				30,798	0.5	39,500	147,846
特別損失							
1 固定資産売却損	4				197,875		
2 固定資産除却損	5	23,834			122,795		
3 投資有価証券評価損		86,765			18,393		
4 固定資産圧縮損	6				104,744		
5 減損損失	7		110,599	1.8	399,912	843,720	16.2
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			333,776	5.6		766,366	14.8
法人税、住民税 及び事業税		186,758			5,778		
過年度法人税等					32,120		
法人税等調整額		55,116	131,641	2.2	213,421	251,320	4.8
当期純利益又は 当期純損失()			202,135	3.4		1,017,686	19.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年12月31日残高(千円)	2,037,431	2,089,802	1,098,186	5,225,420	10,159	32,826
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	20,760	20,760		41,520		
剰余金の配当			160,001	160,001		
当期純利益			202,135	202,135		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					11,044	18,970
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	20,760	20,760	42,133	83,653	11,044	18,970
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	1,140,319	5,309,073	885	13,855

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	1,140,319		5,309,073	885	13,855
連結会計年度中の変動額							
自己株式の取得				345,499	345,499		
剰余金の配当			162,926		162,926		
当期純損失			1,017,686		1,017,686		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						616	253,241
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,180,613	345,499	1,526,113	616	253,241
平成20年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	40,293	345,499	3,782,960	269	239,385

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		333,776	766,366
2 減価償却費		221,763	321,672
3 貸倒引当金の増加額 (は減少額)		11,332	24,914
4 製品保証引当金の増加額 (は減少額)		12,540	9,386
5 返品調整引当金の増加額 (は減少額)		18,117	1,114
6 退職給付引当金の増加額		14,800	24,100
7 役員退職慰労引当金の減少額		920	650
8 受取利息及び受取配当金		9,633	7,655
9 支払利息		11,004	27,593
10 株式交付費		1,101	
11 社債発行費			13,434
12 自己株式取得費用			28,179
13 固定資産売却益			1,735
14 固定資産売却損			197,875
15 固定資産除却損		23,834	122,795
16 減損損失			399,912
17 為替差損又は為替差益()		24,975	12,239
18 投資有価証券売却益		30,798	
19 投資有価証券評価損		86,765	18,393
20 補助金収入			106,611
21 固定資産圧縮損			104,744
22 事業譲渡益			39,500
23 売上債権の減少額 (は増加額)		247,263	436,573
24 たな卸資産の減少額 (は増加額)		296,488	52,890
25 未収入金の減少額 (は増加額)		109,903	358,150
26 仕入債務の増加額 (は減少額)		36,233	126,884
27 その他		41,977	32,922
小計		36,595	1,092,008
28 利息及び配当金の受取額		9,747	7,655
29 利息の支払額		12,208	22,292
30 法人税等の支払額		177,232	180,728
営業活動による キャッシュ・フロー		143,097	896,643

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		119,015	
2 定期預金の払戻による収入		237,848	
3 有価証券の取得による支出		268	
4 有価証券の売却による収入		110,770	
5 有形固定資産の取得による支出		1,167,542	93,465
6 有形固定資産の売却による収入			132,109
7 無形固定資産の取得による支出		124,206	119,465
8 投資有価証券の取得による支出		34	44
9 投資有価証券の売却による収入		50,900	
10 補助金の受取額			106,611
11 差入保証金の回収による収入			99,799
12 その他		28,377	20,823
投資活動による キャッシュ・フロー		1,039,927	104,722
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は 純減少額()		200,000	200,000
2 長期借入による収入		200,000	802,976
3 長期借入金の返済による支出		184,929	336,797
4 社債の発行による収入			886,565
5 社債の償還による支出		10,000	
6 株式の発行による収入		40,418	
7 配当金の支払額		158,616	161,521
8 自己株式の取得による支出			373,679
財務活動による キャッシュ・フロー		86,872	617,543
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,863	9,955
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		1,101,016	1,628,864
現金及び現金同等物の期首残高		1,752,942	651,926
現金及び現金同等物の期末残高		651,926	2,280,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 3社 silex technology america, Inc. silex technology europe GmbH 北京捷希凱網絡技術有限公司 すべての子会社を連結しております。 (2) 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数 3社 silex technology america, Inc. silex technology europe GmbH 希来凱思技術(北京)有限公司 すべての子会社を連結しております。 なお、希来凱思技術(北京)有限公司は、平成20年2月18日に北京捷希凱網絡技術有限公司より社名変更しました。 (2) 主要な非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として改正後の法人税法に定める定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。) ただし、在外子会社については、主として定額法を採用しております。	1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として改正後の法人税法に定める定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。) ただし、在外子会社については、主として定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)												
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて減価償却費が7,637千円増加し、営業利益、経常利益、及び、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)及び見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しており、当該のれんについては償却を行わず、減損が発生した場合に減損を認識し計上いたします。</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>3) 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>なお主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>3) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	工具器具及び備品	2年～8年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～11年													
工具器具及び備品	2年～8年													
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～11年													
工具器具及び備品	2年～8年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度926千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 621,401千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 597,950千円
2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 64,462千円	2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 46,553千円
3	3 当連結会計年度において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 92,473千円 機械装置及び運搬具 9,496千円 工具器具及び備品 2,773千円 計 104,744千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。						
役員報酬 126,018千円	役員報酬 158,451千円						
給料手当 755,696千円	給料手当 621,285千円						
退職給付費用 10,630千円	退職給付費用 10,683千円						
研究開発費 445,287千円	研究開発費 489,412千円						
支払手数料 86,360千円	支払手数料 108,692千円						
2 一般管理費に含まれる研究開発費 445,287千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 489,412千円						
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。						
	機械装置及び運搬具 1,735千円						
	計 1,735千円						
4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。						
	建物及び構築物 46,326千円						
	機械装置及び運搬具 1,938千円						
	工具器具及び備品 2,555千円						
	土地 147,054千円						
	計 197,875千円						
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。						
建物及び構築物 22,464千円	工具器具及び備品 122,112千円						
機械装置及び運搬具 1,174千円	ソフトウェア 682千円						
工具器具及び備品 196千円	計 122,795千円						
計 23,834千円							
6	6 資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は、次のとおりであります。						
	建物及び構築物 92,473千円						
	機械装置及び運搬具 9,496千円						
	工具器具及び備品 2,773千円						
	計 104,744千円						
7	7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">米国ソルトレイクシティ</td> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	米国ソルトレイクシティ		のれん
場所	用途	種類					
米国ソルトレイクシティ		のれん					
	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる地域を基準にグルーピングを行っております。また、遊休資産及びのれんについては個別に減損の検討を行っております。</p> <p>在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、のれんの減損損失(399,912千円)を計上しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,026	750		41,776
計	41,026	750		41,776

(注) ストック・オプションの行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月13日 取締役会	普通株式	160,001	3,900	平成18年12月31日	平成19年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,926	3,900	平成19年12月31日	平成20年3月14日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,776			41,776
計	41,776			41,776

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		6,004		6,004
計		6,004		6,004

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

端株の買取りによる増加	4株
自己株式公開買付による増加	6,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	162,926	3,900	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,658	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	649,193千円	現金及び預金	1,074,852千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	2,732千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	1,205,937千円
現金及び現金同等物	<u>651,926千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,280,790千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,620	7,239	381	機械装置及び 運搬具	4,319	575	3,743
工具器具及び 備品	12,672	9,624	3,047	工具器具及び 備品	6,282	5,130	1,151
合計	20,292	16,863	3,428	合計	10,601	5,706	4,895
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				2,276千円			
1年超				1,151千円			
合計				3,428千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料				4,058千円			
減価償却費相当額				4,058千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,621	3,114	1,492
債券			
その他			
小計	1,621	3,114	1,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,502	25,502	
債券			
その他			
小計	25,502	25,502	
合計	27,124	28,616	1,492

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、81,977千円の減損処理を行っておりま
す。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落
した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮し
て必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
161,670	30,798	1,393

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

その他有価証券

フリーファイナンシャルファンド	2,732千円
非上場外国株式	4,361千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,665	2,119	453
債券			
その他			
小計	1,665	2,119	453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,769	9,769	
債券			
その他			
小計	9,769	9,769	
合計	11,435	11,888	453

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、15,733千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととなっております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

その他有価証券

フリーファイナンシャルファンド	1,205,937千円
非上場外国株式	1,701千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
海外子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務	279,200千円	303,300千円
退職給付引当金	279,200千円	303,300千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用	32,884千円	34,230千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上する簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 当社従業員 12名	当社取締役 5名 当社執行役 6名 当社従業員 64名
ストック・オプションの数	普通株式 78株	普通株式 345株
付与日	平成15年3月28日	平成16年9月13日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成17年4月15日 至 平成20年4月14日	自 平成18年4月15日 至 平成21年4月14日
権利行使条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
決議年月日	平成18年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名	
ストック・オプションの数	普通株式 700株	
付与日	平成18年4月21日	
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成20年4月15日 至 平成23年4月14日	
権利行使条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年 8 月22日	平成15年 3 月28日	平成16年 3 月30日	平成18年 3 月29日
権利確定前				
前連結会計年度末				693
付与				
失効				78
権利確定				
当連結会計年度末				615
権利確定後				
前連結会計年度末	792	48	337	
権利確定				
権利行使	738	12		
失効	54		56	
当連結会計年度末		36	281	

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年 8 月22日	平成15年 3 月28日	平成16年 3 月30日	平成18年 3 月29日
権利行使価格	55,000	77,500	350,223	311,755
権利行使時の平均株価	115,626	107,500		
公正な評価単価(付与日)				

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役 6名 当社従業員 64名	当社取締役 4名 当社執行役 6名 当社従業員 195名 子会社従業員 25名
ストック・オプションの数	普通株式 345株	普通株式 700株
付与日	平成16年9月13日	平成18年4月21日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成18年4月15日 至 平成21年4月14日	自 平成20年4月15日 至 平成23年4月14日
権利行使条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は、当社の子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 その他細目については、当社と対象者の間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月29日
権利確定前			
前連結会計年度末			615
付与			
失効			8
権利確定			607
当連結会計年度末			
権利確定後			
前連結会計年度末	36	281	
権利確定			607
権利行使			
失効	36	4	11
当連結会計年度末		277	596

単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成18年3月29日
権利行使価格	77,500	350,223	311,775
権利行使時の平均株価			
公正な評価単価(付与日)			

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,155千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,904千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,917千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,288千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,615千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,683千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,558千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,127千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">113,616千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,046千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損額</td><td style="text-align: right;">61,912千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,278千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">36,520千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,875千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">64,310千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">178,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,247千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん償却差額</td><td style="text-align: right;">47,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">36,520千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,440千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 250,807千円</p>	未払事業税	9,155千円	たな卸資産評価損	38,904千円	貸倒引当金超過額	1,917千円	未実現利益	9,288千円	固定資産除却損	6,551千円	製品保証引当金	4,615千円	返品調整引当金	6,668千円	その他	6,581千円	計	83,683千円	建物償却超過額	7,558千円	ソフトウェア償却超過額	6,127千円	退職給付引当金繰入超過額	113,616千円	役員退職慰労引当金	17,046千円	子会社繰越欠損額	61,912千円	株式評価損	72,278千円	その他	855千円	繰延税金負債(固定)との相殺	36,520千円	小計	242,875千円	評価性引当金	64,310千円	計	178,564千円	繰延税金資産合計	262,247千円	のれん償却差額	47,960千円	繰延税金資産(固定)との相殺	36,520千円	計	11,440千円	繰延税金負債合計	11,440千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,893千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,258千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">543千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">63,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">26,747千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,652千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,869千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,453千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">79,763千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">76,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">551,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">551,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,652千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,972千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 36,468千円</p>	たな卸資産	46,893千円	貸倒引当金	653千円	未実現利益	4,258千円	製品保証引当金	543千円	返品調整引当金	4,945千円	その他	12,078千円	繰延税金負債(流動)との相殺	5,972千円	小計	63,400千円	評価性引当金	26,747千円	計	36,652千円	繰越欠損金	148,869千円	建物	5,870千円	退職給付引当金	123,423千円	役員退職慰労引当金	16,782千円	子会社繰越欠損金	97,453千円	投資有価証券	79,763千円	のれん	76,312千円	その他	3,105千円	小計	551,580千円	評価性引当金	551,580千円	計	千円	繰延税金資産合計	36,652千円	流動負債		未収還付事業税	5,972千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,972千円	計	千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	184千円	計	184千円	繰延税金負債合計	184千円
未払事業税	9,155千円																																																																																																														
たな卸資産評価損	38,904千円																																																																																																														
貸倒引当金超過額	1,917千円																																																																																																														
未実現利益	9,288千円																																																																																																														
固定資産除却損	6,551千円																																																																																																														
製品保証引当金	4,615千円																																																																																																														
返品調整引当金	6,668千円																																																																																																														
その他	6,581千円																																																																																																														
計	83,683千円																																																																																																														
建物償却超過額	7,558千円																																																																																																														
ソフトウェア償却超過額	6,127千円																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	113,616千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	17,046千円																																																																																																														
子会社繰越欠損額	61,912千円																																																																																																														
株式評価損	72,278千円																																																																																																														
その他	855千円																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	36,520千円																																																																																																														
小計	242,875千円																																																																																																														
評価性引当金	64,310千円																																																																																																														
計	178,564千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	262,247千円																																																																																																														
のれん償却差額	47,960千円																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	36,520千円																																																																																																														
計	11,440千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	11,440千円																																																																																																														
たな卸資産	46,893千円																																																																																																														
貸倒引当金	653千円																																																																																																														
未実現利益	4,258千円																																																																																																														
製品保証引当金	543千円																																																																																																														
返品調整引当金	4,945千円																																																																																																														
その他	12,078千円																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	5,972千円																																																																																																														
小計	63,400千円																																																																																																														
評価性引当金	26,747千円																																																																																																														
計	36,652千円																																																																																																														
繰越欠損金	148,869千円																																																																																																														
建物	5,870千円																																																																																																														
退職給付引当金	123,423千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	16,782千円																																																																																																														
子会社繰越欠損金	97,453千円																																																																																																														
投資有価証券	79,763千円																																																																																																														
のれん	76,312千円																																																																																																														
その他	3,105千円																																																																																																														
小計	551,580千円																																																																																																														
評価性引当金	551,580千円																																																																																																														
計	千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	36,652千円																																																																																																														
流動負債																																																																																																															
未収還付事業税	5,972千円																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	5,972千円																																																																																																														
計	千円																																																																																																														
固定負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	184千円																																																																																																														
計	184千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	184千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減に関する事項</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.1%	評価性引当金の増減に関する事項	4.0%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等一時差異でない項目	1.1%																																																																																																														
評価性引当金の増減に関する事項	4.0%																																																																																																														
住民税均等割等	1.1%																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはプリントサーバを主とするコンピュータ周辺機器の開発・製造・販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,536,247	1,143,227	287,238	5,966,713		5,966,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,429	39,747	39,752	552,929	(552,929)	
計	5,009,677	1,182,974	326,991	6,519,643	(552,929)	5,966,713
営業費用	4,579,460	1,151,074	352,307	6,082,842	(548,736)	5,534,106
営業利益又は 営業損失()	430,216	31,900	25,315	436,800	(4,193)	432,607
資産	7,387,030	1,669,258	292,175	9,348,463	(2,009,898)	7,338,565

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて「日本」について営業費用が7,637千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,989,105	1,018,001	192,412	5,199,520		5,199,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,581	36,705	53,527	672,815	(672,815)	
計	4,571,687	1,054,707	245,940	5,872,335	(672,815)	5,199,520
営業費用	4,438,143	1,040,264	283,895	5,762,303	(684,048)	5,078,255
営業利益又は 営業損失()	133,543	14,442	37,954	110,031	11,232	121,264
資産	7,424,683	898,003	199,417	8,522,104	(1,848,706)	6,673,397

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,143,227	338,513	1,481,741
連結売上高(千円)			5,966,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	5.6	24.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) その他の地域 ドイツ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	860,168	362,541	1,222,710
連結売上高(千円)			5,199,520
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	7.0	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 英国、ドイツ等

(3) その他の地域 北米、欧州および本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)イント (注2)	京都府京都市中京区	10,000	人事コンサルティング他		兼任 1名	人事研修等	人事研修等(注3)	2,112	未払金	384

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額以外の金額には消費税等が含まれております。
- 2 (株)イントは当社取締役掛川和彦が議決権の95.0%を直接所有しております。
- 3 人事研修等の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)イント (注2)	京都府京都市中京区	10,000	人事コンサルティング他		兼任 1名	人事研修等	人事研修等(注3)	2,857	未払金	525

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額以外の金額には消費税等が含まれております。
- 2 (株)イントは当社取締役掛川和彦が議決権の95.0%を直接所有しております。
- 3 人事研修等の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度末 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度末 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	127,437円17銭	1株当たり純資産額	99,067円56銭
1株当たり当期純利益	4,881円43銭	1株当たり当期純損失	24,979円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,853円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,323,815	3,543,844
普通株式に係る純資産額(千円)	5,323,815	3,543,844
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年 度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	41,776	41,776
普通株式の自己株式数(株)		6,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,776	35,772

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	202,135	1,017,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	202,135	1,017,686
普通株式の期中平均株式数(株)	41,409	40,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	239	
(うち新株予約権(株))	(239)	()
(うち新株予約権付社債(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権281個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権615個)	(新株予約権) ?株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権 個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権277個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権596個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の第36回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認決議されました。

その概要は次のとおりであります。

1．資本準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、資本準備金の額の減少を行うものであります。

2．資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- (1) 減少前の資本準備金の額 2,110,562,650円
- (2) 減少する資本準備金の額 2,110,562,650円
- (3) 減少後の資本準備金の額 0円
- (4) 増加するその他資本剰余金の額 2,110,562,650円
- (5) 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月31日

3．資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議 平成21年2月13日
- (2) 定時株主総会決議日 平成21年3月31日
- (3) 債権者異議申述公告 平成21年2月27日
- (4) 債権者異議申述公告最終期日 平成21年3月30日
- (5) 効力発生日 平成21年3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サイレックス・テクノロジー株式会社	第8回無担保社債	平成20年7月31日		300,000	1.43	無担保	平成23年7月29日
サイレックス・テクノロジー株式会社	第9回無担保社債	平成20年7月31日		400,000	1.43	無担保	平成25年7月31日
サイレックス・テクノロジー株式会社	第10回無担保社債	平成20年9月26日		200,000	1.37	無担保	平成23年9月26日
合計				900,000			

(注)連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		632,000	132,000	136,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	221,592	382,101	1.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,350	892,575	1.59	平成25年7月1日
合計	1,008,942	1,274,677		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
377,888	272,205	197,097	45,384

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		410,655		970,084	
2 受取手形	2	252,966		233,743	
3 売掛金	1	1,277,889		858,681	
4 有価証券		2,732		1,205,937	
5 商品		135		146	
6 製品		94,787		96,990	
7 原材料		347,653		277,475	
8 仕掛品		257,275		271,760	
9 貯蔵品		293		460	
10 前渡金		1,398		362	
11 前払費用		11,709		31,518	
12 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金		68,490			
13 未収入金		483,443		215,348	
14 繰延税金資産		48,621		36,652	
15 その他		1,191		2,041	
流動資産合計		3,259,244	44.1	4,201,203	56.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	1,074,350		786,429	
減価償却累計額		168,756	905,594	72,508	713,921
(2) 構築物	3	76,903		66,035	
減価償却累計額		8,290	68,612	16,208	49,826
(3) 機械及び装置	3	194,190		200,462	
減価償却累計額		73,731	120,458	98,234	102,227
(4) 車両運搬具	3	13,801		7,229	
減価償却累計額		11,946	1,855	6,575	654
(5) 工具器具備品	3	568,443		455,743	
減価償却累計額		326,475	241,968	378,978	76,764
(6) 土地			277,054		
有形固定資産合計		1,615,543	21.9	943,395	12.7

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		257,134		254,876	
(2) その他		39,654		157,229	
無形固定資産合計		296,789	4.0	412,105	5.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,978		13,589	
(2) 関係会社株式		1,564,363		1,730,989	
(3) 関係会社長期貸付金		239,715			
(4) 長期前払費用		2,206		2,966	
(5) 繰延税金資産		178,564			
(6) 差入保証金		183,829		106,040	
(7) 保険積立金		13,586		12,921	
(8) その他		210		1,470	
投資その他の資産合計		2,215,453	30.0	1,867,978	25.2
固定資産合計		4,127,785	55.9	3,223,479	43.4
資産合計		7,387,030	100.0	7,424,683	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		96,971		71,972	
2 買掛金		209,861		116,694	
3 短期借入金		200,000			
4 1年以内返済予定 長期借入金		221,592		381,504	
5 未払金		190,170		224,515	
6 未払費用		318		5,169	
7 未払法人税等		90,113		32,120	
8 未払消費税等				52,919	
9 前受金		31		333	
10 預り金		45,062		40,051	
11 その他		5,158		36,336	
流動負債合計		1,059,278	14.3	961,616	12.9
固定負債					
1 社債				900,000	
2 長期借入金		587,350		890,878	
3 繰延税金負債				184	
4 退職給付引当金		279,200		303,300	
5 役員退職慰労引当金		41,890		41,240	
6 その他				116	
固定負債合計		908,440	12.3	2,135,718	28.8
負債合計		1,967,718	26.6	3,097,335	41.7

区分	注記 番号	第35期 (平成19年12月31日)		第36期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,058,191	27.9	2,058,191	27.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,110,562			2,110,562	
資本剰余金合計			2,110,562	28.6	2,110,562	28.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		11,590			11,590	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		80,000			80,000	
繰越利益剰余金		1,158,081			412,234	
利益剰余金合計			1,249,671	16.9	503,824	6.8
4 自己株式					345,499	4.6
株主資本合計			5,418,425	73.4	4,327,078	58.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			885	0.0	269	0.0
評価・換算差額等 合計			885	0.0	269	0.0
純資産合計			5,419,311	73.4	4,327,347	58.3
負債純資産合計			7,387,030	100.0	7,424,683	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		8,765			3,734		
2 製品売上高		5,000,911	5,009,677	100.0	4,567,953	4,571,687	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		435			135		
2 期首製品たな卸高		54,388			94,787		
3 当期商品仕入高		6,474			2,959		
4 当期製品製造原価		2,782,657			2,662,088		
合計		2,843,957			2,759,970		
5 期末商品たな卸高		135			146		
6 期末製品たな卸高		94,787	2,749,034	54.9	96,990	2,662,833	58.2
売上総利益			2,260,642	45.1		1,908,854	41.8
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		126,018			119,525		
2 給料手当		385,510			336,054		
3 賞与手当		101,864			82,894		
4 退職給付費用		10,630			10,683		
5 地代家賃		109,460			86,738		
6 減価償却費		50,635			85,114		
7 研究開発費		458,098			510,119		
8 支払手数料		214,415			167,735		
9 その他		373,791	1,830,426	36.5	376,445	1,775,310	38.9
営業利益			430,216	8.6		133,543	2.9
営業外収益							
1 受取利息		10,299			11,743		
2 有価証券利息		2,259			4,006		
3 受取配当金		419			49		
4 保険解約益		21,426					
5 その他		2,074	36,479	0.7	7,028	22,826	0.5

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外費用							
1 支払利息		10,984		22,676			
2 社債利息		19		4,916			
3 支払保証料		33		1,333			
4 株式交付費		1,101					
5 社債発行費				13,434			
6 有価証券売却損		1,393					
7 為替差損		29,353		96,682			
8 売掛債権売却損		2,315		209			
9 自己株式取得費用				28,179			
10 その他		45,201	0.9	12,262	179,695	3.9	
経常利益又は 経常損失()		421,494	8.4	23,325		0.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	2			1,735			
2 貸倒引当金戻入益		300					
3 投資有価証券売却益		30,798					
4 補助金収入		31,098	0.6	106,611	108,346	2.4	
特別損失							
1 固定資産売却損	3			193,801			
2 固定資産除却損	4	23,834		122,112			
3 投資有価証券評価損		86,765		18,393			
4 固定資産圧縮損	5	110,599	2.2	104,744	439,051	9.6	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		341,993	6.8	354,030		7.7	
法人税、住民税 及び事業税		186,626		5,630			
過年度法人税等				32,120			
法人税等調整額		36,346	150,280	3.0	191,140	228,890	5.1
当期純利益又は 当期純損失()		191,712	3.8	582,920		12.8	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,948,961	67.5	1,751,327	64.9
労務費		527,760	18.3	514,803	19.1
経費		408,741	14.2	431,347	16.0
当期総製造費用		2,885,463	100.0	2,697,477	100.0
期首仕掛品たな卸高		168,013		257,275	
合計		3,053,477		2,954,753	
期末仕掛品たな卸高		257,275		271,760	
他勘定振替高	3	13,543		20,904	
当期製品製造原価		2,782,657		2,662,088	

(注)

第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算 (一部は個別原価計算)であります。</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>189,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,592千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>19,955千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,543千円</td> </tr> </table>	外注加工費	189,229千円	減価償却費	124,592千円	賃借料	19,955千円	ソフトウェア	13,543千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>208,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143,430千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,076千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,904千円</td> </tr> </table>	外注加工費	208,623千円	減価償却費	143,430千円	賃借料	3,076千円	ソフトウェア	20,904千円
外注加工費	189,229千円																
減価償却費	124,592千円																
賃借料	19,955千円																
ソフトウェア	13,543千円																
外注加工費	208,623千円																
減価償却費	143,430千円																
賃借料	3,076千円																
ソフトウェア	20,904千円																

【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	2,037,431	2,089,802	11,590	80,000	1,126,369	5,345,194	10,159
事業年度中の変動額							
新株の発行	20,760	20,760				41,520	
剰余金の配当					160,001	160,001	
当期純利益					191,712	191,712	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							11,044
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,760	20,760			31,711	73,231	11,044
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	11,590	80,000	1,158,081	5,418,425	885

第36期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	11,590	80,000	1,158,081		5,418,425	885
事業年度中の変動額								
自己株式の取得						345,499	345,499	
剰余金の配当					162,926		162,926	
当期純損失					582,920		582,920	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								616
事業年度中の変動額合計 (千円)					745,847	345,499	1,091,346	616
平成20年12月31日残高(千円)	2,058,191	2,110,562	11,590	80,000	412,234	345,499	4,327,078	269

重要な会計方針

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法に定める定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。) なお主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 11年 工具器具備品 2年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて減価償却費が7,637千円増加し、営業利益、経常利益、及び、税引前当期純利益は同額減少しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) 平成19年4月1日以降に取得したものの 改正後の法人税法に定める定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。) なお主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 11年 工具器具備品 2年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)及び見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年1月20日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成16年12月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成17年4月以降の新たな引当は行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	原則として出荷基準によっておりますが、個別受注物件の販売については検収基準を採用しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年12月31日)	第36期 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産 売掛金 105,026千円	1 関係会社に対する資産 売掛金 50,226千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 64,462千円	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 46,553千円
3	3 当期において、京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金交付要綱の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は104,744千円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 85,764千円 構築物 6,708千円 機械及び装置 9,409千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 2,773千円 計 104,744千円

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 458,098千円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 510,119千円
2		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,735千円 計 1,735千円
3		3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 44,935千円 構築物 1,391千円 工具器具備品 420千円 土地 147,054千円 計 193,801千円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 22,464千円 機械及び装置 1,174千円 工具器具備品 196千円 計 23,834千円	4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 122,112千円 計 122,112千円
5		5	資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は、次のとおりであります。 建物 85,764千円 構築物 6,708千円 機械及び装置 9,409千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 2,773千円 計 104,744千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第36期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		6,004		6,004

(注) 増加の内訳は次のとおりであります。

端株の買取による増加 4株

自己株式公開買付による増加 6,000株

(リース取引関係)

第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	7,620	7,239	381	車両運搬具	4,319	575	3,743
工具器具備品	12,672	9,624	3,047	工具器具備品	6,282	5,130	1,151
合計	20,292	16,863	3,428	合計	10,601	5,706	4,895
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,276千円	1年内			2,015千円
1年超			1,151千円	1年超			2,879千円
合計			3,428千円	合計			4,895千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料			4,058千円	支払リース料			2,852千円
減価償却費相当額			4,058千円	減価償却費相当額			2,852千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成19年12月31日)	第36期 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税 9,155千円	たな卸資産 34,900千円
たな卸資産評価損 31,024千円	その他 7,724千円
固定資産除却損 6,551千円	繰延税金負債(流動)との相殺 5,972千円
その他 1,888千円	計 36,652千円
計 48,621千円	固定資産
固定資産	繰越欠損金 148,869千円
建物償却超過額 7,558千円	建物 5,870千円
ソフトウェア償却超過額 6,127千円	退職給付引当金 123,423千円
退職給付引当金繰入超過額 113,616千円	役員退職慰労引当金 16,782千円
役員退職慰労引当金 17,046千円	投資有価証券 79,763千円
株式評価損 72,278千円	その他 2,101千円
その他 855千円	小計 376,810千円
小計 217,483千円	評価性引当金 376,810千円
評価性引当金 38,919千円	計 千円
計 178,564千円	繰延税金資産合計 36,652千円
繰延税金資産合計 227,185千円	(繰延税金負債)
	流動負債
	未収還付事業税 5,972千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 5,972千円
	計 千円
	固定負債
	その他有価証券評価差額金 184千円
	計 184千円
	繰延税金負債合計 184千円
	差引：繰延税金資産純額 36,468千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	
(調整)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。
交際費等一時差異でない項目 1.0%	
住民税均等割等 1.1%	
その他 1.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	129,723円08銭	1株当たり純資産額	120,970円25銭
1株当たり当期純利益	4,629円74銭	1株当たり当期純損失	14,307円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,603円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第35期 (平成19年12月31日)	第36期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,419,311	4,327,347
普通株式に係る純資産額(千円)	5,419,311	4,327,347
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	41,776	41,776
普通株式の自己株式数(株)		6,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,776	35,772

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第35期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第36期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	191,712	582,920
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	191,712	582,920
普通株式の期中平均株式数(株)	41,409	40,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式数増加数(株)	239	
(うち新株予約権(株))	(239)	()
(うち新株予約権付社債(株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権281個) 株主総会特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権615個)	(新株予約権) ?株主総会の特別決議日 平成15年3月28日 (新株予約権 個) 株主総会の特別決議日 平成16年3月30日 (新株予約権277個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権596個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の第36回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認決議されました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2．資本準備金の額の減少の内容 会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少前の資本準備金の額 2,110,562,650円 (2) 減少する資本準備金の額 2,110,562,650円 (3) 減少後の資本準備金の額 0円 (4) 増加するその他資本剰余金の額 2,110,562,650円 (5) 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成21年3月31日</p> <p>3．資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議 平成21年2月13日 (2) 定時株主総会決議日 平成21年3月31日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年2月27日 (4) 債権者異議申述公告最終期日 平成21年3月30日 (5) 効力発生日 平成21年3月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
PRECISE BIOMETRICS AB	1,050,000	9,769
STARTEK ENGINEERING INC	1,000,000	1,701
グローリー(株)	1,216	2,119
計	2,051,216	13,589

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
野村証券フリー ファイナンシャルファンド	1,205,937,667	1,205,937
計	1,205,937,667	1,205,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,074,350	1,709	289,630	786,429	72,508	62,682	713,921
構築物	76,903	3,142	14,010	66,035	16,208	13,827	49,826
機械及び装置	194,190	15,682	9,409	200,462	98,234	24,503	102,227
車両運搬具	13,801		6,571	7,229	6,575	739	654
工具器具備品	568,443	30,872	143,572	455,743	378,978	70,768	76,764
土地	277,054		277,054				
有形固定資産計	2,204,744	51,406	740,249	1,515,900	572,505	172,521	943,395
無形固定資産							
ソフトウェア	382,749	118,539	35,139	466,150	211,273	110,970	254,876
その他	68,487	135,077		203,564	46,335	17,502	157,229
無形固定資産計	451,237	253,616	35,139	669,715	257,609	128,473	412,105
長期前払費用	5,792	2,653	1,368	7,077	4,110	767	2,966
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動半田付装置	14,432千円
工具器具備品	セキュリティ設備一式	8,655千円
ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの開発	83,774千円
無形固定資産その他	技術使用权の取得	135,077千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	高井田テクニカルセンター売却	203,865千円
	圧縮記帳による減少	85,764千円
工具器具備品	金型除却	122,038千円
土地	高井田テクニカルセンター売却	277,054千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	41,890		650		41,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成20年12月31日現在)

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,033
預金の種類	
当座預金	12,807
普通預金	259,695
通知預金	415,000
その他	280,548
計	968,051
合計	970,084

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本無線株式会社	142,057
株式会社サトー	32,092
NECパーソナルプロダクツ株式会社	29,983
JBアドバンス・テクノロジー株式会社	28,783
その他	826
合計	233,743

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月(注)	46,553
平成21年1月	51,922
平成21年2月	62,436
平成21年3月	38,847
平成21年4月	33,984
合計	233,743

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによるものであります。

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン株式会社	307,125
日本無線株式会社	78,146
京セラミタ株式会社	56,194
シャープ株式会社	54,283
silex technology america, Inc.	48,498
その他	314,434
合計	858,681

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,277,889	4,783,482	5,202,690	858,681	85.8	81.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
温度表示ラベル	146
合計	146

ホ 製品

区分	金額(千円)
ネットワーク周辺機器	66,271
指紋認証装置	29,991
その他	727
合計	96,990

へ 原材料

区分	金額(千円)
回路部品	196,096
完成品機器	33,266
通電部品	22,969
機構部品	8,945
梱包部品	7,866
印刷部品	6,443
その他	1,888
合計	277,475

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ネットワーク周辺機器	250,663
指紋認証装置	13,816
その他	7,281
合計	271,760

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
未使用切手・印紙	460
合計	460

リ 未収入金

区分	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	119,387
未収還付法人税等	90,225
新生電子株式会社	4,000
その他	1,734
合計	215,348

ヌ 建物

区分	金額(千円)
けいはんな本社(京都府精華町)	712,920
東京オフィス(東京都港区)	1,000
合計	713,921

ル 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
silex technology america, Inc.	1,442,936
silex technology Europe GmbH	224,552
希来凱思技術(北京)有限公司	63,501
合計	1,730,989

(注) 希来凱思技術(北京)有限公司は、平成20年2月18日に北京捷希凱網絡技術有限公司より社名変更しました。

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡本無線電機株式会社	48,680
因幡電機産業株式会社	13,386
株式会社ヌマタ	8,135
高千穂交易株式会社	1,770
合計	71,972

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	17,990
平成21年2月	14,538
平成21年3月	22,220
平成21年4月	17,222
合計	71,972

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
F A シンカテクノロジー株式会社	16,373
ユーアイ電子株式会社	8,526
株式会社キョウデン	8,466
岡本無線電機株式会社	8,300
株式会社クラウンパッケージ	5,767
その他	69,259
合計	116,694

八 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	101,196
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,996
中央三井信託銀行株式会社	80,400
株式会社京都銀行	39,996
株式会社南都銀行	39,996
株式会社滋賀銀行	19,920
合計	381,504

二 社債

区分	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第9回無担保社債	400,000
第10回無担保社債	200,000
合計	900,000

(注)発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	221,683
株式会社三井住友銀行	186,974
中央三井信託銀行株式会社	152,100
株式会社南都銀行	140,006
株式会社京都銀行	116,675
株式会社滋賀銀行	73,440
合計	890,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.silex.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月22日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成20年5月29日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年9月24日 至 平成20年9月30日	平成20年10月3日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月31日

サイレックス・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイレックス・テクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイレックス・テクノロジー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、平成21年3月31日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。